

令和8年度（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業費補助金交付要綱

（趣旨）

第1 県は、本県における漁村の活力向上のモデル事例を創出し、そのモデルを地域で共有・横展開することで漁村地域の活性化と漁業者の所得向上を促進するため、漁業者及び任意組織（以下「事業実施主体」という。）が自ら計画・提案・実行する「漁村活性化構想」に掲げる事業に要する経費について、令和7年度予算（繰越分）の範囲内において、事業実施主体に対し、青森県漁村地域の活力向上事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、青森県補助金等の交付に関する規則（昭和45年3月青森県規則第10号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

（定義）

第2 この要綱における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

（1）所得

事業実施主体の所得のうち、漁業及びその関連事業に係るものをいう。なお、「所得向上」という場合の「所得」も同義とする。

（2）任意組織

3戸以上の漁業者が共同で漁村地域の活力向上を図るために組織する団体で、代表の定めがあり、かつ組織及び運営に関する規約があるものをいう。

（3）漁村活性化構想

令和8年度（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業公募要領（以下「公募要領」という。）に基づき、事業実施主体が漁村地域の活性化と漁業者の所得向上を目的として策定する事業計画であって、県による採択を受けたものをいう。

（補助金対象経費及び補助金の額）

第3 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）及び補助金の額は、別表のとおりとする。

（申請書等）

第4 規則第3条第1項の申請書は、第1号様式によるものとする。

2 規則第3条第2項及び第3項の規定により前項の申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- （1）令和8年度（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業応募書（公募要領別紙様式1）の写し
- （2）漁村活性化構想（公募要領別紙様式2）の写し
- （3）任意組織にあつては、規約その他組織及び運営に関する事項を定めた書類の写し
- （4）その他知事が必要と認める書類

(補助金の交付の条件)

第5 次に掲げる事項は、補助金の交付の決定がなされた場合において、規則第5条の規定により付された条件となるものとする。

(1) 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）について、別表に定める重要な変更をする場合においては、事業変更承認申請書（第2号様式）を知事に提出してその承認を受けること。

なお、別表に定める重要な変更に該当しない場合であっても、変更の内容を十分に精査し、必要に応じて知事の指導を受けること。

(2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合において、事業中止（廃止）承認申請書（第2号様式）を知事に提出して、その承認を受けること。

(3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合において、速やかにその旨を知事に報告してその指示を受けること。

(4) 補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を備え付け、これらを補助金の交付に係る年度の翌年度から5年間保管しておくこと。

(申請の取下げの期日)

第6 規則第7条第1項の規定による補助金の交付の申請の取下げの期日は、補助金の交付の決定の通知を受けた日から起算して15日を経過した日とする。

(補助金の交付方法)

第7 補助金は、補助事業の完了後交付する。ただし、知事が必要があると認めるときは、概算払により交付することができるものとする。

(補助金の請求)

第8 補助金の請求は、補助金（概算払）請求書（第3号様式）を知事に提出して行うものとする。

(実績報告)

第9 規則第12条の規定による報告は、補助事業の完了の日（補助事業の廃止の承認を受けた場合は、その日）から起算して30日を経過した日又は令和9年3月15日のいずれか早い期日までに事業完了（廃止）実績報告書（第4号様式）に次に掲げる書類を添えて行うものとする。

(1) 補助対象経費の支払状況が確認できる書類の写し

(2) その他知事が認める書類

附 則

この要綱は、令和8年6月3日から施行する。

別表（第3、第5関係）

補助対象経費	補助金の額	重要な変更
<p>次の（1）から（5）に掲げる漁村活性化構想の事業に要する旅費、会議費、謝金、賃借料、委託費、消耗品費、印刷製本費、その他知事が必要と認める経費</p> <p>（1）新技術等の導入 （2）新商品の開発 （3）販売促進活動 （4）漁村の活性化に資する取組 （5）その他知事が必要と認める取組</p> <p>ただし、次の（1）から（7）までに該当する経費は除く。</p> <p>（1）通常使用している漁具や漁船燃料の購入など、通常の漁業活動に必要な経費 （2）事業実施主体の宿泊費・日当及び海外への旅費 （3）人件費 （4）パソコン等本事業の趣旨以外の用途に容易に供されるような汎用性の高い機械の導入に要する経費 （5）施設・設備・機械等の整備に要する経費 （6）補助対象経費に係る消費税及び地方消費税 （7）その他本事業を実施する上で必要と認められない経費及び本事業の実施に要した経費であることを証明できない経費</p>	<p>補助対象経費の2分の1に相当する額(その額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)又は500千円(任意組織については1,000千円)のいずれか低い額以内の額</p>	<p>1 事業実施主体の変更 2 補助金の増又は30%を超える減</p>

第1号様式（第4関係）

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住所
申請者
氏名（名称及び代表者氏名）

令和8年度（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業費補助金
交付申請書

令和8年度において実施する青森県漁村地域の活力向上事業について、補助金の交付を受けたいので、青森県補助金等の交付に関する規則第3条の規定により、関係書類を添えて補助金 〇〇〇〇〇〇〇〇円の交付を申請します。

記

1 事業内容

--

2 経費の配分

(単位：円)

事業区分	事業費 (税抜)			備考
		県補助金	自己負担	
①新技術等の導入				
②新商品の開発				
③販売促進活動				
④漁村の活性化に 資する取組				
⑤その他知事が 必要と認める 取組				
合 計				

※④⑤については、取組内容の詳細を備考欄に記載すること。

3 事業完了予定（又は完了）年月日

令和 年 月 日

4 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
県補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
計					

※交付申請時は精算額及び比較増減の欄に斜線を引くこと。

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

※交付申請時は精算額及び比較増減の欄に斜線を引くこと。

5 添付書類

- (1) 令和8年度（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業応募書（公募要領別紙様式1）の写し
- (2) 漁村活性化構想（公募要領別紙様式2）の写し
- (3) 任意組織にあっては、規約その他組織及び運営に関する事項を定めた書類の写し
- (4) その他以下の書類についても添付すること
 - ・事業費の見積額の根拠となる資料
 - ・その他必要な書類

青森県知事 殿

住所
補助事業者
氏名（名称及び代表者氏名）

令和8年度（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業
変更（中止・廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け青水振第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和8年度（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、令和8年度（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業費補助金交付要綱第5第1号（第2号）の規定により、その承認を申請します。

記

1 変更（中止・廃止）の理由
別添のとおり

- (注) 1 記以下の記載要領は、第1号様式に準じること。
- 2 変更の場合は、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、変更前を上段に括弧書きすること。また、添付書類については、補助金交付申請書に添付したのから変更があったものに限り、添付すること。
- 3 補助金の額が増額となる場合は、件名の「変更（中止・廃止）承認申請書」を「変更承認及び補助金追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更（中止・廃止）したいので」を「下記のとおり変更し、補助金〇〇〇円の追加交付を受けたいので」とすること。
- 4 中止又は廃止の場合は、中止又は廃止の期日及びその時点における事業の内容を記載すること。

第3号様式（第8関係）

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住所
補助事業者
氏名（名称及び代表者氏名）

令和8年度（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業費補助金
（概算払）請求書

令和 年 月 日付け青水振第 号で交付決定の通知を受けた令和8年度
（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上支援事業費補助金について、下記のとおり
請求します。

記

確定額 （交付決定額）	既受領額	今回請求額	残 額
円	円	円	円

振込先

金融機関名、支店名	
口座種別及び口座番号	
口座名義（カナ）	

第4号様式（第9関係）

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住所
補助事業者
氏名（名称及び代表者氏名）

令和8年度（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業
完了（廃止）実績報告書

令和 年 月 日付け青水振第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和8年度（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業が完了（を廃止）したので、青森県補助金等の交付に関する規則第12条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

- （注） 1 記以下の記載要領は、第1号様式に準じること。
2 事業内容等が補助金交付申請書又は事業変更承認申請書の事業内容と異なる場合は、異なる部分について変更前を上段に括弧書きすること。